



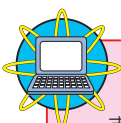
総合防災訓練におけるAED使用体験（総合公園）

第3回
定例会

平成24年度一般会計補正
予算など13議案を可決

中学校のグラウンド復旧工事及び液状化対策工事
や下水道の災害復旧工事などの契約議案を可決

平成24年第3回定例会は、9月3日より10月1日まで開催されました。
この定例会では、市長から提出のあった補正予算3件、条例の制定1件、条例の一部改正2件、
契約の締結5件、人事案件1件、その他1件が審議され、平成23年度各会計歳入歳出決算認定
を除く13議案を可決したほか、議員から発議3件が提出され、問責決議1件を可決しました。
また、懲罰動議が懲罰特別委員会で審議され、戒告処分とすることが決まりました。
なお、決算の認定は次期定例会までに別途審議されます。



市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。
本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけ
ます。
市議会ホームページ <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>
インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案
理由の説明及び会派代表総括質疑（第1回定例会は会派代表質問）」の模様を、会議開催の3日後
の18時と4日後の13時に放映しています。

議決内容

補正予算

◎ 一般会計補正予算（第4号）
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれ6億6270万円を追加し、予算の総額を69億4139万円とした。

◎ 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】
歳入歳出の総額は変更せず、歳入の追加及び更正減を行った。

◎ 介護保険特別会計補正予算（第2号）【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出の総額は変更せず、歳入の追加及び更正減を行った。

条例の制定

◎ 建築審査会条例の制定について【全員賛成・可決】
建築基準法第83条の規定により、建築審査会の組織、議事その他建築審査会に関し必要な事項を定めるため、制定した。

条例の一部改正

◎ 子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
助成の対象となる全ての子どもに対し医療証を交付することとし、及び助成の範囲を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

◎ 火災予防条例の一部を改正する条例の制定について【全員賛成・可決】
急速充電設備の位置、構造及び管理の基準を定めるため、所要の改正を行った。

契約の締結

◎ 下水道災害復旧工事（B-1）の請負について【賛成多数・可決】
下水道災害復旧工事（B-1）の請負契約を、飛島・尾頭特定建設工事共同企業体と14億3430

万円で締結した。

◎ 下水道災害復旧工事（C-1）の請負について【賛成多数・可決】
下水道災害復旧工事（C-1）の請負契約を、西松・長福特定建設工事共同企業体と8億8305万円で締結した。

◎ 浦安中学校・美浜中学校グラウンド災害復旧工事の請負について【全員賛成・可決】
浦安中学校・美浜中学校グラウンド災害復旧工事の請負契約を、みらい・鹿野特定建設工事共同企業体と3億5680万5000円で締結した。

◎ 見明川中学校・富岡中学校グラウンド災害復旧工事の請負について【全員賛成・可決】
見明川中学校・富岡中学校グラウンド災害復旧工事の請負契約を、飛島・尾頭特定建設工事共同企業体と3億3209万9250円で締結した。

◎ 入船中学校・日の出中学校グラウンド災害復旧工事の請負について【全員賛成・可決】
入船中学校・日の出中学校グラウンド災害復旧工事の請負契約を、フジタ・大英特定建設工事共同企業体と4億8137万2500円で締結した。

人事案件

◎ 教育委員会委員の任命について【賛成多数・同意】



宮澤 ミッシェル 氏
美浜一丁目



小比類巻 勲 氏
船橋市上山町二丁目

日程表

月日	曜日	日程
9月3日	月	開会、会期の決定、提案理由の説明
14日	金	一般質問
18日	火	一般質問
19日	水	一般質問
20日	木	一般質問
21日	金	会派代表総括質疑、議案各委員会付託、議案第7・8号採決、懲罰動議に対する質疑、懲罰特別委員会
24日	月	総務常任委員会、懲罰特別委員会
25日	火	教育民生常任委員会
26日	水	都市経済常任委員会
27日	木	懲罰特別委員会
10月1日	月	懲罰特別委員会委員長報告・採決、委員長報告に対する質疑・討論・採決、発議採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

平成24年第4回定例会は11月21日(水)から開かれる予定です。会期や審議日程は11月16日(金)の議会運営委員会で決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。
車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

その他

○ 千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
【全員賛成・可決】

発議

○ アスベスト問題の早期解決を求める意見書【賛成少数・否決】
○ オスプレイの沖縄配備と日本各地での飛行訓練に反対する意見書【賛成少数・否決】
○ 折本ひとみ議員に対する問責決議【賛成多数・可決】

動議

○ 議員広瀬明子君に対する懲罰的動議【賛成多数・可決】
※詳細は、3面をご参照ください。

報告

○ 専決処分の報告について（和解（4件）、損害賠償の額の決定および和解（6件））
○ 継続費精算報告書について

○ 平成23年度健全化判断比率について
○ 平成23年度健全化判断比率審査意見書について

○ 平成23年度健全化判断比率審査意見書（公共下水道事業特別会計）
○ 債権の放棄について

○ 寄附受入れについて
○ 浦安市職員措置請求について

○ 定期監査の結果（財務部）
○ 例月出納検査結果（5～7月）

○ 平成23年度事業報告書決算書（公財）浦安市施設利用振興公社について

○ 平成24年度事業計画書収支予算書（公財）浦安市施設利用振興公社について

○ 平成23年度事業報告書（浦安市土地開発公社）について

○ 平成24年度事業計画書（浦安市土地開発公社）について

一般質問

第3回定例会では、9月14・18・19・20日の4日間にわたり17名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。
ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

いじめ問題について

岡野 純子（復興浦安）

いじめとは古くて新しい問題であり、いつの時代にも存在してきました。しかし、昨今のいじめは、その特徴としては非常に陰湿なものであり、耐え切れなくなった子どもが自ら命を落とした例も多くみられます。市がいじめ防止のためにこれまでどんな対策をしてきたのか伺います。

教育総務部参事 教育委員

会では、研修等を通じて各学校の道徳教育や人権教育の推進を図るとともに、スクールライフカウンセラーの全校配置や学校教育相談を充実させるなど、いじめ防止に取り組んできました。

また、大津市の事件の報道後においても、校長会議や生徒指導主任会議等を通じて、各学校でのいじめに対応する体制づくりの徹底を指導するとともに、いじめの実態把握や取り組み状況の調査を行っているところです。

中村 理香子（公明党）

認知症の初期は、家族だからこそ日常生活の一つのトラブルとして感じられ、認知症を疑うことが大変難しいと言われています。浦安市では、どのように早期発見のための取り組みをしているか伺います。

健康福祉部長 本市では、

認知症の方を早期に見つける方法の一つとして、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象として、介護予防健診を年1回、実施しています。この事業は、認知症のリスクを判定する、

おたっしや度チェックリストを市に返送していただき、認知症を含むリスクのある方に運動機能の向上を含む通所型介護予防教室へのお誘いや、日常生活をしていく上でのアドバイス表を郵送しているものです。また、リスクの高い方

については、地域包括支援センターの保健師等が電話や訪問で、本人や家族に対する相談を行っています。さらに、早期発見のためには、まず認知症の正しい理解が必要ですので、地域において正しい理解者を増やす目的で、認知症サポーターの養成講座を平成18年より開催してきています。

被災者住宅支援について

田村 耕作（公明党）

戸建て住宅支援について、浦安市液状化等被害住宅再建支援事業補助金と、浦安市分譲集合住宅ライフライン補助金の申請状況について伺います。

市民経済部参事 浦安市液

状化等被害住宅再建支援事業補助金の申し込み状況は、平成24年8月末時点で建て替えが181世帯、地盤復旧が1447世帯、

子どもの発達について

末益 隆志（きらり浦安）

平成24年4月に厚生労働省・文部科学省連名による通達、「児童福祉法等の改正による教育と福祉の連携の一層の推進について」が出されましたが、改正の概要及び新たに創設されたサービスについて伺います。

健康福祉部長 平成24年4

月以降の障がい児支援につきましては、身近な地域での支援の充実を図るため、通所サービスの実施主体が都道府県から市町村に移行するとともに、福祉サービスの見直しなど支援体制が強化され、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などが創設されました。

放課後等デイサービスは、本市では、日中一時支援事業として同様の事業を実施、保育所等訪問支援については、教育研究センターやこども発達センターが同様の目的で巡回相談を行っているところであり、本市で先進的に実施してきた取り組みが全国共通の福祉サービスとして新たに創設されたものと考えているところです。

芦田 由江（みんなのうらやす）

墓地公園は明るくて海が臨める墓地ということで、利用者の評判も高く、市民が将来に対して不安なく過ごせるための最も重要な施設の一つであると考えています。また、さきの震災で一部被災したとも聞いています。被害の状況及び災害復旧の状況について伺います。

都市環境部長 墓地公園の震災被害については、第2区第3街区の力ポート591基のうち481基が液状化による隆起・沈下により傾くなどの被害が発生しましたが、緊急復旧工事により平成23年11月8日までにすべて復旧しました。また、第2区海側の墓地公園外周道路において車道舗装や歩道インターロッキング舗装のほか、展望広場などに液状化による隆起・沈下・地割れにより被害が発生しました。こちらについては、災害復旧工事として国の補助金を受けながら、平成24年9月25日までに完了する予定です。

市職員の状況について

水野 実（みんなのうらやす）

国においても消費増税だけでなく、先行し、行財政、公務員制度改革、社会保障の見直し、議員定数の削減・見直しなど、いわゆる増税の前にはやるべきことが遅々として進んでいない中で、現状に多くの方が不満を感じています。現在、国では厳しい財政を理由に公務員給与7.8%削減が実施されていますが、ラスパイレース指数を用いて国と地方公務員の給与を比較した場合の、全国1677

子ども自殺防止について

柳 毅一郎（無所属）

いじめ問題を語る際に、そもそも「いじめ」とは何か定義しなければなりません。

現在、浦安市では文部科学省の定義である「当該児童・生徒が一定の人間関係のある者から心理的、物理的な攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているもの」との定義に準拠するとの答弁がありました。

この定義に従い、直近の平成21・22・23年度のいじめの認知件数を伺います。

教育総務部参事 本市での

いじめの認知件数は、「児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、平成21年度は小・中学校合わせて169件、平成22年度は407件、平成23年度は414件となっています。

エネルギー政策について

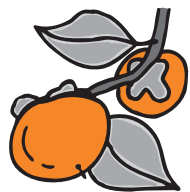
秋葉 要（公明党）

自然・再生エネルギー発電による環境保全が求められ、近年、急速な技術革新とともに運用制度の充実が図られてきています。

本市においてもその機運がより一層高まってきているものと考えます。

そこで、エネルギー政策における一般市民に対する対応としての太陽光発電システムのここ数年の実績はどのようになっているのか伺います。

都市環境部長 平成15年度より実施している住宅用太陽光発電システム補助金の、直近3力年の実績でお答えすると、平成21年度は補助件数43件、補助額367万円、平成22年度は69件で576万5000円、平成23年度は103件で899万84500円と、年々増加傾向にあります。



防災対策について

元木 美奈子（日本共産党）

問 東日本大震災の際の市原市の液化石油ガスタンクの爆発事故や、仙台市でのコンビナート地区でのタンク火災などについては、しっかりとした今後の防災対策が必要であると考えます。

答 浦安市にも京葉瓦斯の液化ガスの球形状のガスタンクがあります。が、危険物に対する液状化対策について伺います。

消防長 市内には186の危険物施設がありますが、17の給油取扱いの施設については、敷地内の地盤面のひび割れ、排水口の破損や防火塀の傾きが発生しました。

これは液状化に関係する影響もあるかと考えますが、危険物自体の漏えいとなるタンク、配管等の損傷はなく、安全上の問題はなかったと考えています。

道路復旧工事について

西川 嘉純（みらい）

問 市内を見渡せば、ライフラインの工事や駅前行政サービスセンター、各学校・園などの工事もあり、市民の皆様も本格復旧の兆しを少しずつ感じられていることかと思えます。今後、新浦安駅前広場及び幹線9号、いわゆるシンボルロード、そして舞浜駅前広場の工事が始まれば、より多くの市民の皆様が復旧・復興を肌で感じられることかと思えます。市民生活にも大きく直結することから、今後のスケジュールを伺います。

答 都市整備部長 新浦安駅前に舞浜駅前広場の災害復旧工事のスケジュールについては、本年度内に工事着手する予定で、現在、国及び県との設計協議を進めています。今後、工事の執行事務の継続を進め、12月議会の議決終了後、来年1月から工事着手していきたいと考えています。

学校教育問題について

深作 勇（きらり浦安）

問 いじめの内容については、子どもの成長や発達段階により小学校と中学校では違いがあると思いますが、本市の状況における内容の違いと、その理由はどのようなことが考えられるのか伺います。

答 教育総務部参事 市内小・中学校から報告された平成23年度の「児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、小学校では冷やかしいやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われるが多く、中学校ではそれに加え、軽くぶつかりたり、遊ぶふりをしてたたかれたり蹴られたり、仲間外れ、集団による無視が多い状況です。

違いの理由としては、小学校では冷やかしいやぶざけ等から発展してしまう例が多い状況ですが、中学校では成長や発達段階により自己意識が高くなることや、交友関係が広がることによるあつれきなどが影響しているものと思われる。

国民健康保険税について

美勢 麻里（日本共産党）

問 国民健康保険は、事業者、退職者、失業者、その家族などほかの被用者保険に入れない国民すべてに医療を等しく保障することを目的として創設された社会保障制度です。

答 浦安市の国民健康保険の加入者は、失業者、非正規労働者、年金生活者など低所得者の加入が多く、浦安市の平成22年5月末現在では、加入者の約6割を占める8399人がいわゆるワーキングプア、所得200万円以下という状況です。すべての国民に医療を公的に保障するのが、最後のとりでとなる国民健康保険の制度と言えます。

ます。

浦安市の国民健康保険の加入世帯数の状況については、2011年末では2万838世帯と明記されていますが、2012年度の加入世帯数について伺います。

答 健康福祉部長 本年8月1日現在の被保険者数で申し上げますと3万5530人、世帯数で申し上げますと2万965世帯となっています。

三番瀬について

岡本 善徳（復興浦安）

問 東日本大震災は津波や液状化など地上に大きな爪あとを残しただけではなく、海底の状況も大きく変化させているということがわかってきています。三番瀬の震災後の状況について、地盤沈下の現状などはどのようなか把握している内容を伺います。

答 市長公室長 震災後の三番瀬の地形変化の状況を把握するため、平成24年2月に千葉県で行った深浅測量調査の結果によると、調査したほぼ全域において震災前の平成21年2月から3月時に行ったものと比較し、水深が平均で27センチほど深くなっています。

また、水深がAPゼロメートルより浅い部分の面積も震災前の46%に縮小しており、東日本大震災の影響があったと示唆される結果になっていると理解していることです。

福祉政策について

広瀬 明子（無所属）

問 6月19日の一般質問における、3月28日に市内福祉作業所への県の監査に関連した質問への市の答弁は、県の事務を市議会に取り上げるのはいかがなものかとのコメントを県からいただいたのでお答えできないとのことでしたが、私が県に出向くと、県は「県が指示できる話ではなく、そのような形で申し上げたことはない」との返事でした。

市の6月議会での答弁の根拠を伺います。

答 健康福祉部長 県は、監査の事実を開示請求しても、現在進行中の監査、何をどの団体に入っているかは一切公表しません。

市にも公表しませんので、この監査に関して、市は、県も喋れないことを市もお答えすることができないといったことで前定例会で説明したところです。

被災者支援について

折本 ひとみ（無所属）

問 義援金が市庁舎や花火に使われたといった記事のタイトルは、財政課職員の手帳に何もない、財政課職員の手帳に何もない、分せず一般会計に入れているので、市庁舎建設や花火大会に使われていると言われても否定はできませんといった話をもとに作られており、市がこの記事のタイトルは間違っていると週刊ポストあるいは小学館に抗議をして訂正をしなければ、義援金が市庁舎や花火に使われたという文言を認めたこととなります。なぜ市長は週刊ポストに抗議をしないのか伺います。

答 副市長 この義援金の問題については議会においてもいろいろご説明をしながら全員の賛同を得て執行してきており、そういう面では何ら問題はありませぬ。

今回のセンサーショナルな記事は、やはり我々としては折本議員に端を発しているということから、このセンサーショナルな記事が出たことについては、非常に遺憾に感じています。

あくまでも一個人、議員に端を発しているという基本的な見解から、私も週刊ポスト等についてこれらの案件について異議申し立てをする考え方は持っています。



ハード面の行政サービスレベルについて

長谷川 清司（みらい）

問 「浦安市の財政に関する報告書」について、市では全国に先駆けてこの報告書を発行されたと同っていますが、その経緯、意図、先進性等について伺います。

答 財務部長 旧自治省からバランシートの作成方法も示されていない中で、できる限り企業会計に近づけるため、一つ一つの財産の洗い出しを行い償却資産台帳を作成し、財務帳票の作成に結びつけてきたところです。

した独自の取り組みのもと、平成13年12月に原型となる「浦安市のバランシート」と題した財政報告書を発行しました。翌年には、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を作成して、「浦安市の財政に関する報告書2001」と題して発行しました。その後、平成18年度の財務諸表は、総務省の基準モデルを採用し、年次の財政報告書を発行しました。こうした中、本市独自の取り組みとしては、公認会計士である専門委員の指導のもと、施設ごとの行政コスト、公有財産の取得価格、減価償却費といった財務データを細かく把握、整理してきたところです。

可決された決議・意見書

可決された決議・意見書
◆折本ひとみ議員に対する問責決議
今回の「浦安市災害義援金（災害復旧費寄付金）」に関する事実認識を誤った報道等は、市民をはじめ多くの皆様に誤解と不安を与え、浦安市、浦安市議会に対する信頼を大きく損なう状況を生じたところである。

「浦安市災害義援金（災害復旧費寄付金）」については、平成23年第2回定例会の一般質問の中で、折本ひとみ議員から質問があり、その際、市からは全額、市の独自の被災者生活再建のために充当させていたと明瞭な答弁を受けており、この補正予算は、一人の反対もなく全議員の賛成により可決した。

こうした経緯を認知しながら、また、議会人として議決への責任を感じることもなく、週刊誌への掲載やテレビ番組上の疑惑払拭を怠るなど、結果の重大性に鑑みると報道等への対応は不適切なものといえる。

よって、折本ひとみ議員に、浦安市議会として強い意志を持ってその責任を問うものであり、同行為に対する反省を求めるものである。

以上、決議する。

平成24年10月1日

浦安市議会

懲罰動議

9月19日の広瀬明子議員の一般質問中、浦安市議会の品位を著しく傷つける発言があったとして、浦安市議会会議規則第144条に違反するものとして、議員4名から同議員に対する懲罰の動議が提出され、9月21日に日程を追加し、懲罰動議を議題として審議されました。動議提出者の提案理由の説明、質疑、広瀬議員の一身上の弁明の後、懲罰特別委員会を設置し当該動議を付託し審議することが可決されました。

本特別委員会は21日に開催され、委員長に岡本善徳議員、副委員長に末益隆志議員を選任しました。これに続く、24日及び27日の委員会では、懲罰を科すべきかどうか、懲罰を科すと認められた場合の懲罰処分の種類及び内容が審議され、10月1日に懲罰特別委員会委員長より同委員会の審査結果が報告され、採決の結果、当該報告のとおり決しました。

懲罰特別委員会委員長報告

- 懲罰事犯の有無
懲罰を科すべきものと認める
- 懲罰処分の種類及び内容
公開の議場における戒告

3. 理由

広瀬明子議員の、平成24年9月19日の一般質問において、当局に対し、議会の議決を軽視してしまわぬというような発言があったことを確認した。

議決は、議決機関として最たる権限の一つであり、そのことをないがしろにすることは、議会の存在自体を否定するものと言わざるを得ない。

よって、広瀬明子議員の発言は議会の品位および権威を損なうものであり、地方自治法及び浦安市議会会議規則に違反するものと判断した。

戒告文

議員広瀬明子君は、9月19日の本会議の一般質問において、モニメントの件に関する発言の中で、議決機関として重要な権能である議決を軽視する言辞を用い、議会の品位及び権威を失墜させた。このことは、議会の構成員である議員として、決して許されることではなく、議員の職分にかんがみ、まことに遺憾である。

したがって、地方自治法第135条第1項第1号の規定により戒告する。

平成24年10月1日

浦安市議会

各常任委員会の 審査から

第3回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、9月24日総務常任委員会、25日教育民生常任委員会、26日都市経済常任委員会それぞれ審査されました。
ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 平成24年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

問 地方特例交付金は恒久的な減税に伴った地方税の減収の一部を補てんするといった性格の財源と理解していますが、この減額補正はどういった目的の交付金かどのような背景で更正減となったのか伺います。

答 特例交付金の中でも、一般的に住宅ローン減税と言われている住宅借入金等の特別減税控除の関係で、地方に負担が生じたときに、こちらの特例交付金で補てんされるといった内容になっています。

平成23年度の交付決定額をもって平成24年度の当初予算を計上しましたが、7月に交付決定で額が確定し、減額が生じたので、更正減をお願いしているところです。

議案第6号 浦安市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

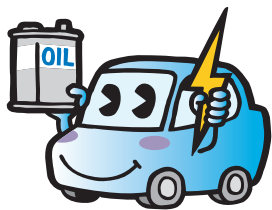
問 条例の改正に至った経緯を伺います。

答 近年、温室効果ガス排出抑制の取り組みから、電気を動力とする自動車いわゆる電気自動車の普及が進められており、今

都市経済常任委員会

議案第1号 平成24年度浦安市一般会計補正予算（第4号）

後、電気自動車のインフラ整備の一つとして、急速充電設備の設置が増加すると予想されます。今回、これらに対し条例で規定するため、改正が行われるものです。



問 被災者住宅等再建支援事業の住宅の補修工事では、被災した住宅の屋根や壁、床や柱、基礎や建具、そのほか住宅に付帯する設備を修理することが規定されていますが、この内容について、範囲のとなえ方が違うことがないよう中身を精査しているのかどうか伺います。

答 補助金の工事の対象については、大きく分けると地盤復旧工事、基礎復旧工事、住宅補修工事となっています。補修工事は、住宅の屋根や壁などの住宅を構成する設備のほか、被害により損失した住宅機能の回復を目的としたもの、例えばキッチンやふろなどとも対象となります。また、この制度は、県の制度と一体的に被災者支援を進めるものですので、審査上、判断が難しい内容については、県と協議の上で決めており、その結果は県内被災自治体間で共有し、共通の対応をとっているところです。

問 歳入の緑化推進事業交付金500万円の内容について伺います。

答 緑化推進事業交付金については、新たに設立されたみどりの募金東日本大震災復興事業の交付金に浦安絆の森事業を対象として申請したところ、今年の7月に交付決定がされたことから、今回補正させていただいたところで

問 グラウンドの震災復旧工事について、これまで着工できなかった理由について伺います。

答 今回の工事の発注の中身としては、一般実施の小学校、幼稚園の復旧事業と同様、グラウンドの表層部分の災害復旧工事となりますが、液状化に対する地盤の強化のため、6中学校について地盤改良工事を行うということと

で、5月25日に国の査定をいただき、6月補正により事業費の補正を行い、今回契約案件を出させていただきました。

そのため、時期的には小学校と同じ時期で発注を考慮していたわけですが、地盤改良の必要からこの時期の発注となったものです。

代表 会派 総括質疑

第3回定例会では、9月21日の本会議において、6人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。
ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

きりり浦安

問 議案第1号 財源調整を行う際、繰越金と財政調整基金の使い分けの考え方について伺います。

答 前年度繰越金については、財源が必要となった場合、原則として議会で決算認定の採決が行われる12月議会に併せ予算計上してきたところですが、6月あるいは9月議会においても、補正予算編成に際して財源が必要となった場合には、前年度繰越金を財源として補正予算を編成してきたこともあります。

問 歳入の緑化推進事業交付金500万円の内容について伺います。

答 緑化推進事業交付金については、新たに設立されたみどりの募金東日本大震災復興事業の交付金に浦安絆の森事業を対象として申請したところ、今年の7月に交付決定がされたことから、今回補正させていただいたところで

みらい

問 議案第1号 総合事務組合負担金返還金については、今回の補正予算で8162万円の更正減となっていますが、その理由を伺います。

答 千葉県市町村総合事務組合の退職手当負担金について、退職手当負担金額と退職手当支給額の累計収支差が76億円を超えた分について翌年度に返還される特例措置があります。

公明党

問 議案第1号 今回の補正予算を見ると、例年に比べて、この時期にしてはやや件数的に減額が少ないようにも思います。

答 補正予算における減額については、基本的には契約差金等を安易に留保することなく可能な限り早期に補正することが望ましいところです。

問 しかしながら市民サービスや突発的な要因への迅速な対応等のため、契約差金等の留保もやむを得ない面もあります。

答 現在、金額的な基準といったものはありませんが、財政運営の効率化をはじめ、突発要因への対応あるいは議会での審議上の合理性といった観点から、研究してまいりたいと考えています。

復興浦安

問 議案第1号 自転車駐車場復旧事業において、工事中の利用者への対応についてどのようなことを考えているのか伺います。

答 新浦安駅第3自転車駐車場、の復旧工事におきましては、工事期間中、敷地内の一部が使用できなくなります。

この工事期間中、極力、利用者の方々に不便をかけることがないよう、現在、臨時自転車駐車場の設置について、千葉県企業庁や千葉県まちづくり公社と調整を行っているところです。

また、利用者の方々に対しては、看板等により事前に周知を徹底し、復旧工事に万全を期していきたいと考えています。

みんなのうらやす

問 議案第1号 環境監視費の326万円の更正減の理由と、前年度と測定の内容などが変わったものはあるか伺います。

答 環境監視費については、大気・水環境、自動車騒音等の各測定調査委託料で入札等により契約差金が生じたものです。

平成24年度の測定委託において、測定内容等の前年度との変更は、河川等水質測定委託事業は年間を通して環境目標値を満たしていることから年12回行っていた測定を年4回に減らし、大気中のアスベスト濃度測定委託事業は複数年にわたって測定結果が汚染基準値を下回っていることから測定地点数を4地点から2地点に減少、自動車騒音等測定委託事業は交通量調査のデータを活用することに変えたほか、県から市に新たに委譲された業務である自動車騒音の常時監視に係る面的評価調査を加えました。

日本共産党

問 議案第1号 災害住宅等再建支援補助金については、10月1日よりの申請手続が変更されるということが広報にも掲載されていますが、変更の経緯と、補助対象には液状化対策や地盤改良も含まれるのか伺います。

答 申請手続の変更については、は、これまでの工事完了後の申請から契約前の申請に変更することにより、補助対象となる工事内容を十分に確認の上で契約を進めていただけるようにするためのものです。

また、液状化対策だけを目的とした工事は、対象としていませんが、くい打ちや薬剤の注入などの地盤の復旧を目的とした工事の中で結果として液状化対策にもつながる場合もあるのではないかと考えています。



本市への視察来庁（7月～9月）

7/4	大分県大分市（東日本大震災による液状化対策について）
7/12	千葉県船橋市（こども発達センターでの事業について）
7/12	石川県白山市（東日本大震災後のライフライン等の復旧について）
7/24	愛知県西尾市（液状化の現状と対策について）
8/2	千葉県流山市（子育て支援窓口、及び震災の復興状況と復興後の防災計画等について）
8/7	茨城県つくば市（千鳥学校給食センターにおけるPFI方式の概要、及び中央図書館の概要について）
8/10	岡山県倉敷市（絆の森（緑の防潮堤）整備事業について）
8/17	千葉県松戸市（危機対応について）
8/17	山形県東根市（公設公営図書館の整備と運営手法、総務省「基準モデル」に基づく新公会計制度、及びPFI事業における学校給食センターの運営手法について）
8/28	岡山県（緑の防潮堤（概要説明と現状の視察）について）
9/4	兵庫県神戸市（市立図書館の取り組みについて）

編集後記

本号は、第3回定例会について編集をいたしました。
お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局

☎（351）1111
内線一八〇四
Fax（351）1140
✉ gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会

◎宮坂 奈緒 ◎西川 嘉純
◎岡本 善徳 ◎末益 隆志
◎美勢 麻里 ◎水野 実
◎中村理香子 ◎岡野 純子
◎柳 毅一郎 ◎副委員長